

1 平成23年平均広島市消費者物価指数の概況

- 総合指数は100.1，前年比0.1%増となり，3年ぶりに上昇となった。
- 生鮮食品を除く総合指数は100.1，前年比0.1%増となり，3年ぶりに上昇となった。
- 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は99.5，前年比0.5%減となり，3年連続で下落した。

総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）
及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（平成22年=100）

	指数	前年比
総合指数	100.1	0.1%（3年ぶりに上昇）
生鮮食品を除く総合指数	100.1	0.1%（3年ぶりに上昇）
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	99.5	▲0.5%（3年連続で下落）

（1）年平均指数の推移

全体の物価の動きを表す総合指数，天候による変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数（平成22年=100）の近年の動きをみると，平成17年まで下落が継続していたが，平成18年には石油製品価格の高騰等を背景に上昇に転じた。平成20年には，前年比1.9%と，高い上昇率を示した。反動により平成21年には前年高騰した石油製品価格等が大きく下落，平成22年も引き続き下落したが，平成23年は，石油製品価格等の影響を受け，3年ぶりに上昇した。

物価の基調を示す食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は，3年連続で下落し，平成17年の指数作成開始以降で最低の水準となった。

図1 総合，生鮮食品を除く総合，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（平成22年=100）

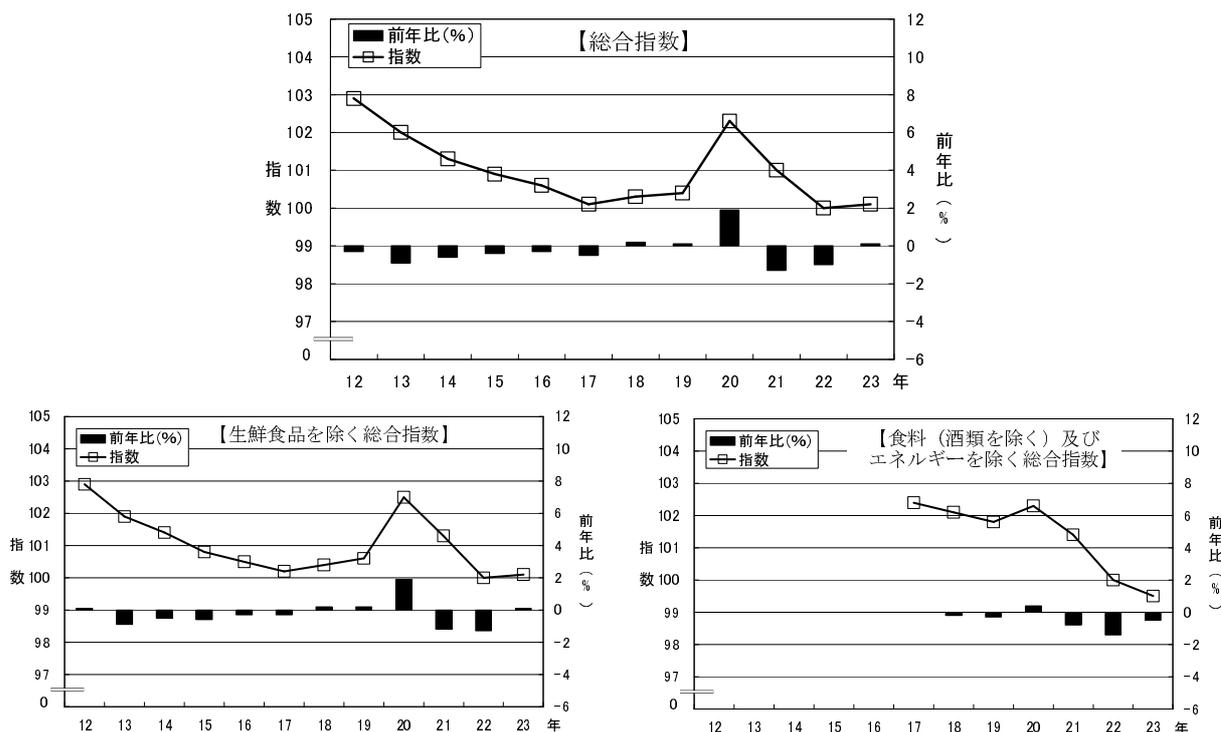


図1 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年比（%）の推移（続き）（平成22年=100）

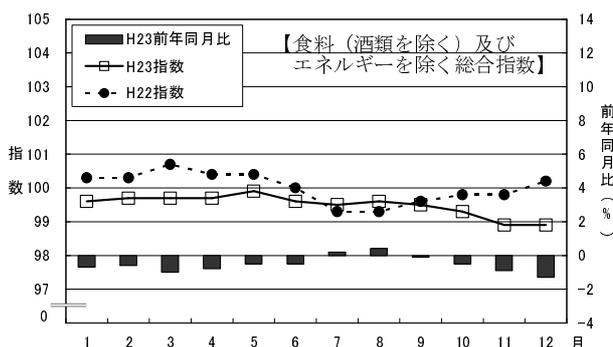
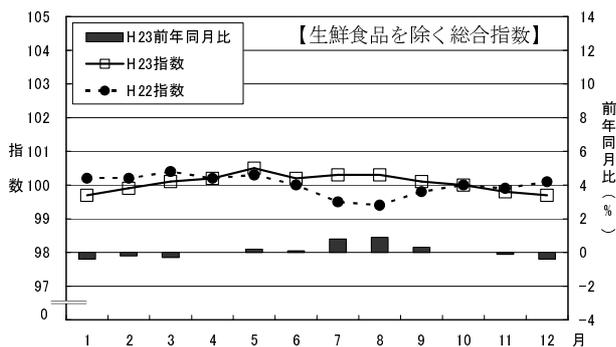
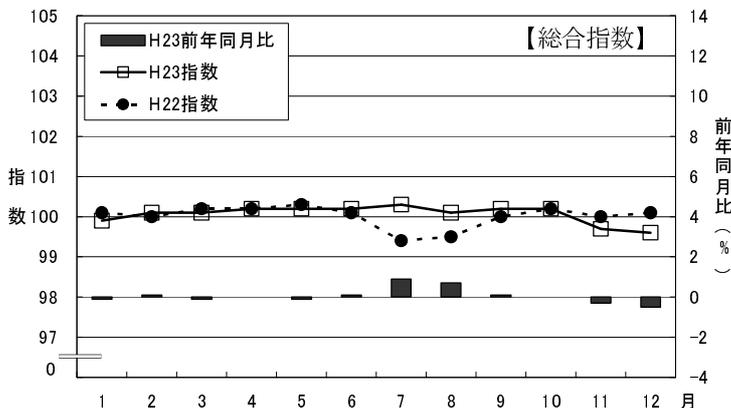
		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
総合指数	指数	102.9	102.0	101.3	100.9	100.6	100.1	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1
	前年比	▲ 0.3	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.5	0.2	0.1	1.9	▲ 1.3	▲ 1.0	0.1
生鮮食品を除く総合指数	指数	102.9	101.9	101.4	100.8	100.5	100.2	100.4	100.6	102.5	101.3	100.0	100.1
	前年比	0.1	▲ 0.9	▲ 0.5	▲ 0.6	▲ 0.3	▲ 0.3	0.2	0.2	1.9	▲ 1.2	▲ 1.3	0.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	-	-	-	-	-	102.4	102.1	101.8	102.3	101.4	100.0	99.5
	前年比	-	-	-	-	-	-	▲ 0.2	▲ 0.3	0.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 0.5

(2) 平成23年の月別推移

総合指数、生鮮食品を除く総合は、7、8月は前年より高い水準となっていたが、それ以外は前年とほぼ同水準であった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、7、8月を除き、前年より低い水準で推移した。

前年同月比をみると、総合指数は7月に最大の上昇幅となっており、生鮮を除く総合指数では8月に最大の上昇幅となっている。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、10月以降に大きく下落している。

図2 総合、生鮮食品を除く総合、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合の指数及び前年同月比（%）の推移（平成22年=100）



		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合指数	指数	99.9	100.1	100.1	100.2	100.2	100.2	100.3	100.1	100.2	100.2	99.7	99.6
	前年同月比	▲ 0.1	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	0.1	0.9	0.7	0.1	0.0	▲ 0.3	▲ 0.5
	(H22指数)	100.1	100.0	100.2	100.2	100.3	100.1	99.4	99.5	100.0	100.2	100.0	100.1
生鮮食品を除く総合指数	指数	99.7	99.9	100.1	100.2	100.5	100.2	100.3	100.3	100.1	100.0	99.8	99.7
	前年同月比	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.2	0.1	0.8	0.9	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4
	(H22指数)	100.2	100.2	100.4	100.2	100.3	100.0	99.5	99.4	99.8	100.0	99.9	100.1
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数	指数	99.6	99.7	99.7	99.7	99.9	99.6	99.5	99.6	99.5	99.3	98.9	98.9
	前年同月比	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 0.5	0.2	0.4	▲ 0.1	▲ 0.5	▲ 0.9	▲ 1.3
	(H22指数)	100.3	100.3	100.7	100.4	100.4	100.0	99.3	99.3	99.6	99.8	99.8	100.2

(3) 生鮮食品を除く総合指数に対する寄与度*の月別推移

変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数の、前年同月比に対する寄与度を10大費目別に寄与の大きかったものについての推移をみると、「教養娯楽」が、年間を通じて下落に大きく寄与している。

「諸雑費」は9月まで上昇に大きく寄与していた。「光熱・水道」は年間を通じて上昇に寄与し、上昇幅が大きくなっている。「交通・通信」は、3月から上昇に寄与している。

「食料(生鮮食品を除く)」は3月から上昇に寄与していたが、9、10月は下落に転じた。

図3 生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)に対する10大費目別寄与度の推移

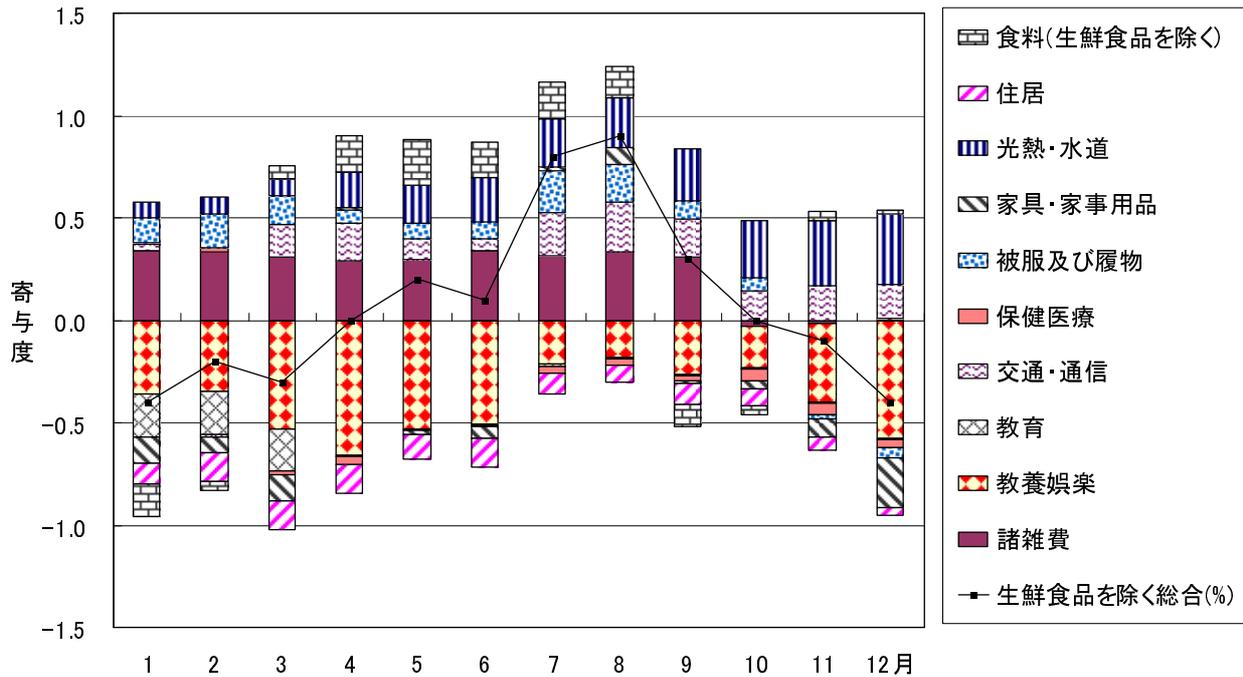


表4 生鮮食品を除く総合指数前年同月比に対する10大費目別寄与度の推移

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
生鮮食品を除く総合指数前年同月比(%)	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	0.0	0.2	0.1	0.8	0.9	0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4
食料(生鮮食品を除く)	▲ 0.16	▲ 0.04	0.07	0.18	0.22	0.18	0.18	0.16	▲ 0.11	▲ 0.04	0.04	0.02
住居	▲ 0.10	▲ 0.14	▲ 0.14	▲ 0.14	▲ 0.12	▲ 0.14	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.10	▲ 0.08	▲ 0.06	▲ 0.04
光熱・水道	0.08	0.09	0.08	0.17	0.19	0.22	0.24	0.24	0.26	0.28	0.32	0.34
家具・家事用品	▲ 0.13	▲ 0.07	▲ 0.12	0.02	▲ 0.02	▲ 0.06	0.02	0.08	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.09	▲ 0.24
被服及び履物	0.12	0.16	0.15	0.06	0.08	0.08	0.20	0.19	0.09	0.07	▲ 0.02	▲ 0.05
保健医療	0.01	0.02	▲ 0.02	▲ 0.03	▲ 0.00	▲ 0.00	▲ 0.03	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.04
交通・通信	0.03	▲ 0.01	0.16	0.18	0.10	0.06	0.21	0.24	0.18	0.14	0.17	0.17
教育	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.21	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01
教養娯楽	▲ 0.36	▲ 0.35	▲ 0.53	▲ 0.66	▲ 0.53	▲ 0.51	▲ 0.22	▲ 0.18	▲ 0.26	▲ 0.20	▲ 0.38	▲ 0.58
諸雑費	0.34	0.34	0.31	0.29	0.30	0.34	0.32	0.34	0.31	▲ 0.03	▲ 0.01	0.01

*寄与度；生鮮食品を除く総合指数の上昇(下落)に、各費目がどれだけ影響したかを示す。本来、寄与度の合計は生鮮食品を除く総合指数の前年同月比となるが、四捨五入の関係で一致しない場合がある。

トピックス

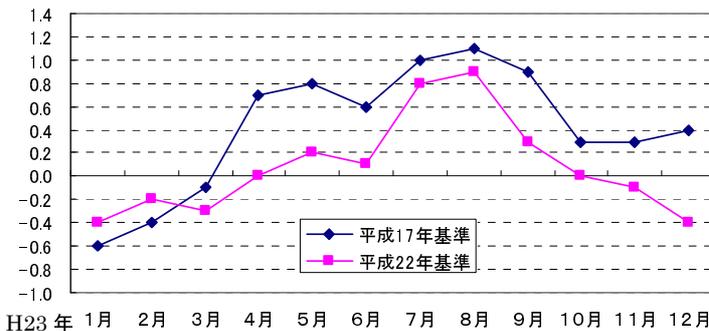
消費者物価指数の平成22年基準改定について

平成23年7月に、指数の基準時を平成17年（2005年）から平成22年（2010年）に改定した。消費者物価指数の計算に採用する品目の見直し、ウェイト（品目別消費支出の割合）及びモデル式による計算方法の見直し等を行った。

広島市における平成23年の生鮮食品を除く総合指数の対前年同月比を各基準時で比較し、推移をグラフにした（図1）。概ね同じ動きが見られるが、新基準では年平均0.1に改定された。

新基準の動きを月次で見ると、3月から下方修正となった。4月に高校授業料無償化、10月にたばこ税や傷害保険料の値上げに伴う影響が一巡したこと、今回の基準改定により、テレビ等が含まれる教養娯楽用耐久財などのウェイトが大きく増加したことが下落要因となっている。また、エコポイントや地デジの影響等、携帯電話機や持家の帰属家賃などモデル式による計算方法の見直しによる影響が指数に大きく影響している。

図1 生鮮食品を除く総合指数に対する前年同月比の推移(広島市) (平成22年=100)



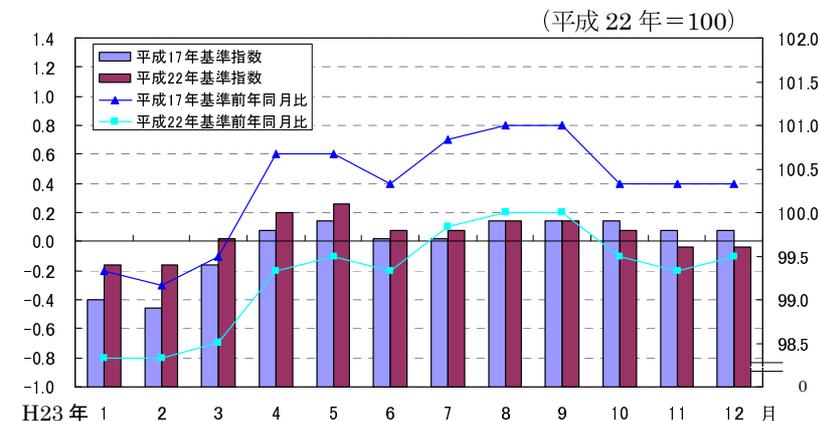
広島市のウェイト比較

	教養娯楽用耐久財	たばこ
平成17年	102/10000	59/10000
平成22年	215/10000	44/10000

全国（図2）の生鮮食品を除く総合指数の動きをみると、新基準では、年平均0.3ポイントの下落に転じた。

広島市と比較すると、基準改定による下落基調が大きく出ている。3月は、教育や教養娯楽耐久財などのウェイトの変化率の違いで乖離はあるが、傾向は概ね一致している。また、被服及び履物もセールの時期が異なること等、乖離幅が拡大する要因と思われる。

図2 生鮮食品を除く総合指数(全国)



広島市、全国のウェイト
平成17年基準→平成22基準

	広島市	全国
教育	478→330	364→334
教養娯楽用耐久財	102→215	128→171

2 基本分類指数の動き

(1) 10大費目別指数の前年比較

平成22年平均と比較して、上昇したのは「諸雑費」他4費目、下落したのは「教育」他4費目となっている。

最も上昇したのは、「たばこ」、「傷害保険料」等の影響を受けた「諸雑費」で、103.6（前年比3.6%）となった。次いで、「電気代」の影響を受けた「光熱・水道」が上昇した。

最も下落したのは、「教養娯楽用耐久財」等の影響を受けた「教養娯楽」で、96.7（前年比▲3.3%）となった。次いで、「教育」が「授業料」等の影響により下落し、98.3（前年比▲1.8%）となっており、他にも「家具・家事用品」が下落した。

図5-1 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(平成22年=100)

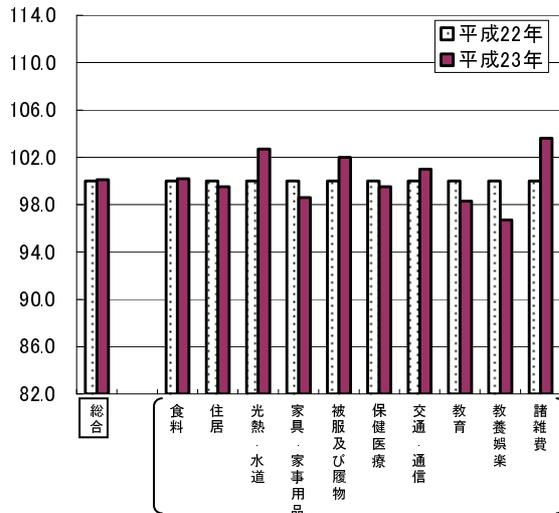
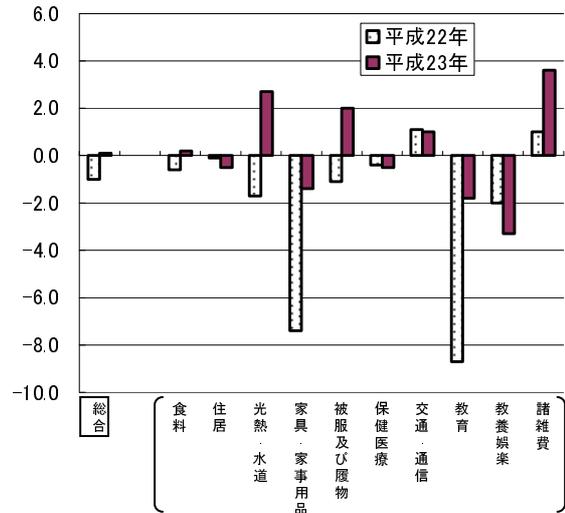


図5-2 総合指数及び10大費目別指数の前年比較
(前年比)



	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
平成23年	100.1	100.2	99.5	102.7	98.6	102.0	99.5	101.0	98.3	96.7	103.6
平成23年前年比	0.1	0.2	▲0.5	2.7	▲1.4	2.0	▲0.5	1.0	▲1.8	▲3.3	3.6
平成22年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
平成22年前年比	▲1.0	▲0.6	▲0.1	▲1.7	▲7.4	▲1.1	▲0.4	1.1	▲8.7	▲2.0	1.0

(2) 総合指数の動きに寄与した費目

平成23年平均総合指数の上昇に寄与した主な10大費目は、「交通・通信」等である。また、下落に寄与した主な10大費目は「教養娯楽」、「住居」等である。「教養娯楽」の下落は、「教養娯楽用耐久財」等の影響による。

なお、総合指数の動きに寄与した主な中分類項目は、次のとおりである。

前年からの総合指数の動きに寄与した中分類項目（寄与度順）

上 昇		下 落	
中分類（主な品目名）	前年比	中分類（主な品目名）	前年比
自動車等関係費（ガソリン 等）	1.8%	教養娯楽用耐久財（テレビ 等）	▲18.6%
他の諸雑費（傷害保険料 等）	6.5%	家賃（持家の帰属家賃 等）	▲0.5%
たばこ（たばこ[国産品] 等）	26.2%	家庭用耐久財（電気冷蔵庫 等）	▲5.1%
電気代（電気代）	2.8%	教養娯楽用品（トレーニングパンツ 等）	▲2.8%
教養娯楽サービス（外国パック旅行 等）	1.2%	授業料等（公立高校授業料 等）	▲1.8%

（参考）寄与の大きかった品目（上位2位）

上昇：ガソリン，傷害保険料 等

下落：テレビ，持家の帰属家賃 等

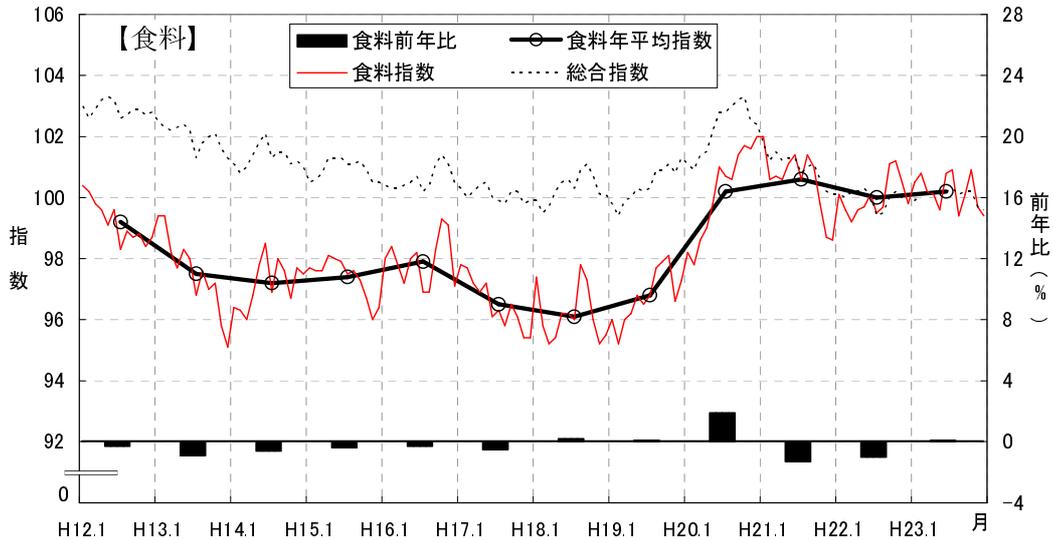
(3) 10大費目別指数の推移

ア 食料

平成12年以降はデフレ等の影響により、比較的低い水準で推移した。平成19年から原材料費の高騰による影響がみられたが、平成21年後半にかけて下落した。

平成23年の動きをみると、「食料」の年平均指数は100.2、前年比0.2%増となり、年平均では前年を上回った。これは、「外食」、「肉類」等が上昇したことによる。

図6-1 食料の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

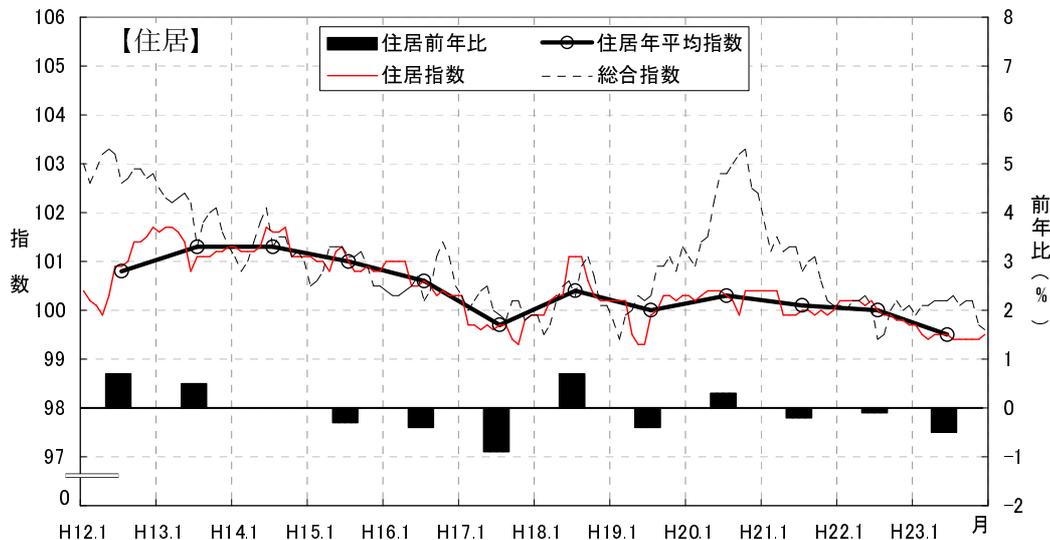


イ 住居

年平均指数は、上昇が継続していたが、平成13年、14年を頂点として下落した。平成18年に再び上昇したが、その後はほぼ同水準で推移している。

平成23年の動きをみると、3年連続で下落となった。年平均指数は99.5となり、前年比▲0.5%となった。これは、「家賃」が下落したことによる。

図6-2 住居の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

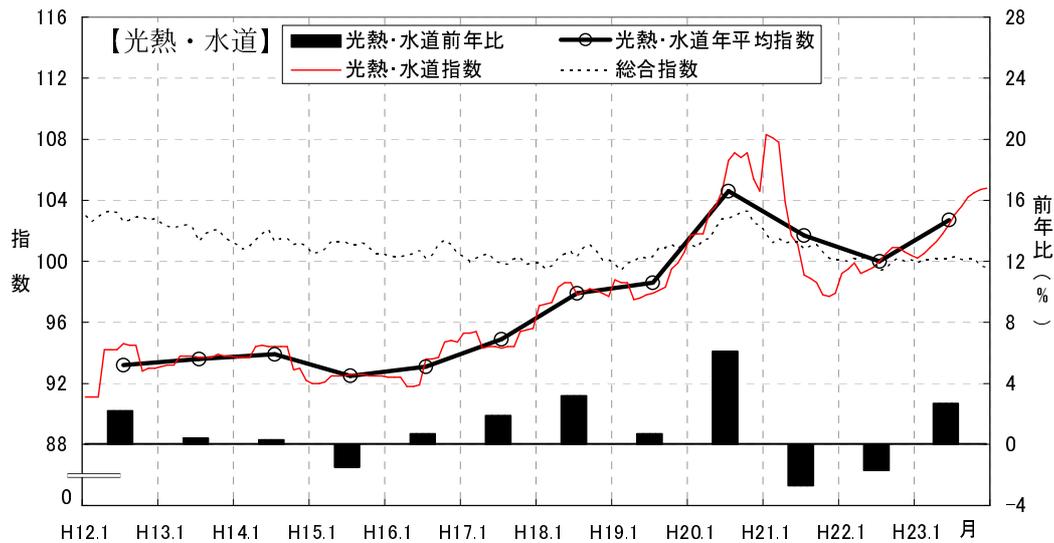


ウ 光熱・水道

平成12年4月の下水道料金値上げや、上下水道料金の改定等、燃料費、原料費調整制度により、3か月毎に料金が改定されていた電気、都市ガス代の影響で、ほぼ年4半期毎に変動が見られる。全体としては、原油価格の動向を反映する傾向がある。平成19年10月以降は大きく上昇し、平成21年前半は前年の原油価格等の高騰を反映して高止まりしていたが、その後、原油価格等の下落を反映して下落した。

平成23年の動きをみると、年平均指数は102.7、前年比2.7%となり、原油価格等の高騰で電気代等が影響を受け、上昇傾向にある。

図6-3 光熱・水道の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

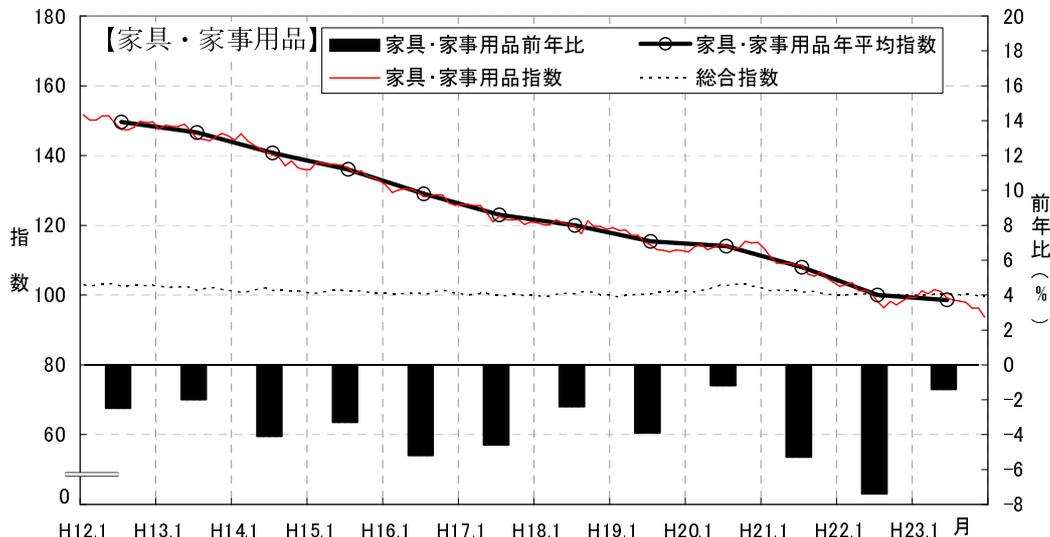


エ 家具・家事用品

機能向上が著しく、商品の発売サイクルが短い家電用品は、価格が下落する特徴があり、これらを含む「家庭用耐久財」の影響等により、継続して、前年比▲2~▲5%台の下落幅を示してきた。

平成23年の年平均指数は98.6、前年比▲1.4%となった。これは、主な下落要因となっていた「家庭用耐久財」の下落による。

図6-4 家具・家事用品の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

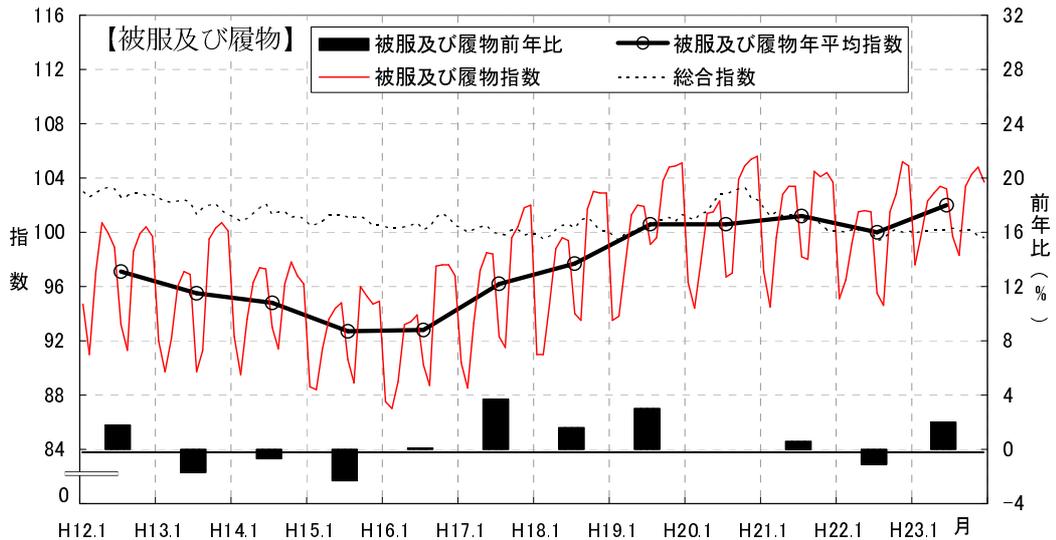


オ 被服及び履物

毎年1～2月、7～8月で、バーゲンセールにより価格が下落するなど、季節的変動が大きな特徴となっている。年平均指数は、平成15年まで下落した。平成16年以降は上昇が継続していたが、平成22年は下落に転じた。平成23年平均指数は102.0、前年比2.0%増となり、上昇に転じた。これは、「シャツ・セーター類」等の上昇による。

近年は、気候の変化等による出回り状況の変化やバーゲン時期のシフトが見られ、季節的な変動にも影響を与えていると考えられる。

図6-5 被服及び履物の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

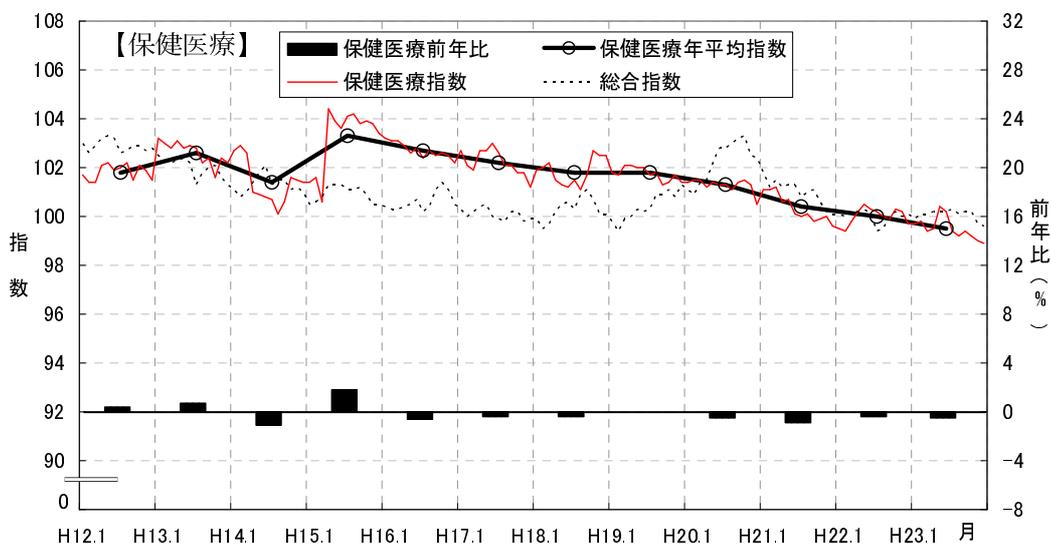


カ 保健医療

平成15年4月から引き上げられた医療費自己負担割合等、制度改正時に「保健医療サービス」が大きく影響している。平成16年以降の「保健医療」は、下落が継続している。

平成23年の動きをみると、引き続き下落する傾向にある。年平均指数は99.5、前年比▲0.5%となった。これは、「保健医療用品・器具」の影響等を受けて下落したと考えられる。

図6-6 保健医療の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

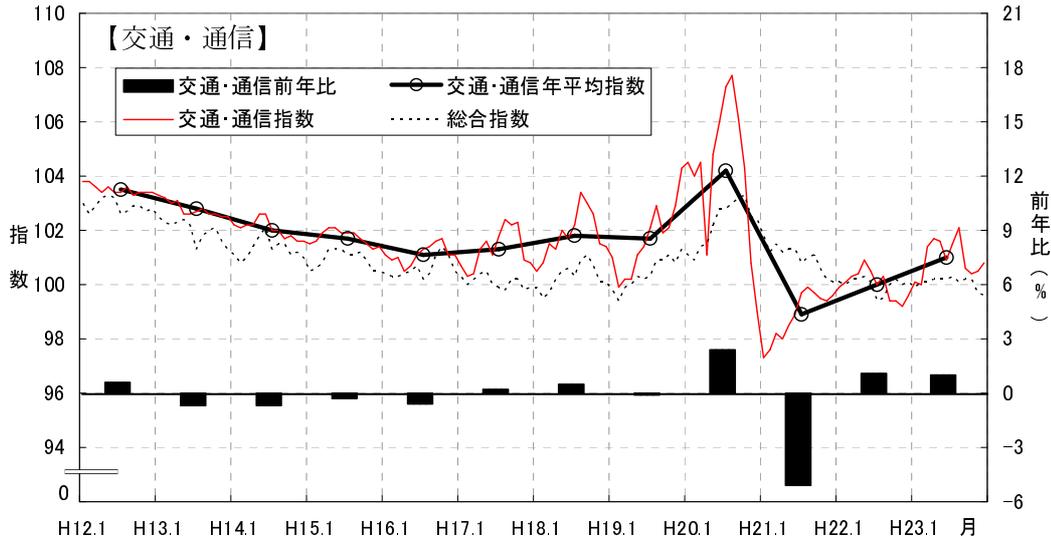


キ 交通・通信

「自動車等関係費」や「通信」の影響等により、下落する傾向にあったが、平成 17 年以降の年平均指数は、ほぼ同水準で推移していたが、平成 20 年にはガソリン価格の高騰等の影響を受けて大きく上昇した。平成 21 年は前年の反動から大きく下落し、比較可能な昭和 45 年以降で最も大きな下落幅となり、指数の水準は昭和 61 年平均と同程度となった。

平成 23 年の動きをみると、ガソリン等を含む「自動車等関係費」の上昇の影響により、「交通・通信」の平成 22 年平均指数は 101.0、前年比 1.0%となり、上昇傾向にある。

図 6-7 交通・通信の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 22 年=100)

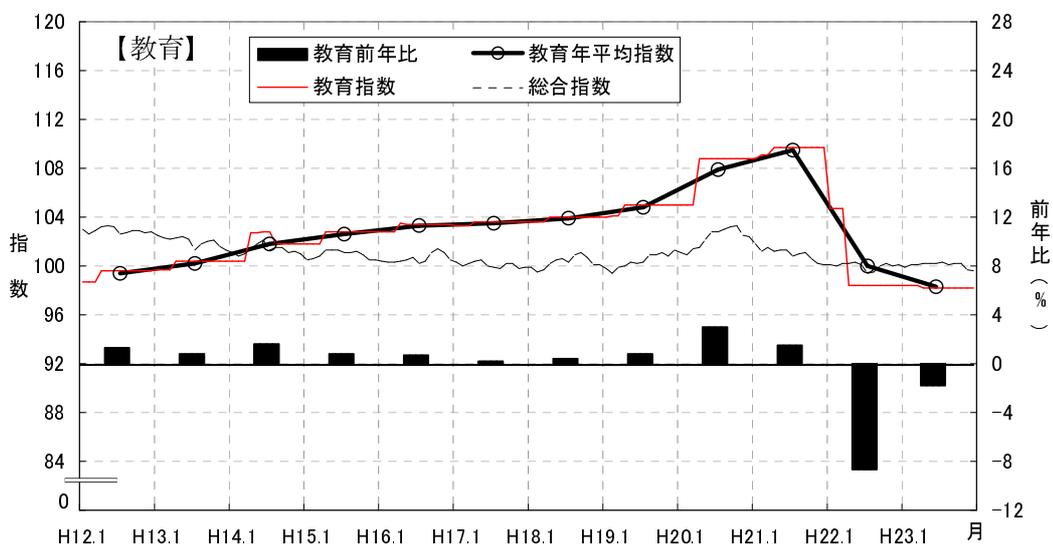


ク 教育

年度初めである 4 月において、「授業料等」や「補習教育」の影響ではほぼ 1 年毎の変動が見られる。少子高齢化の影響等により、全体的に上昇が継続していたが、平成 22 年 4 月の高校授業料無償化等の影響により、比較可能な昭和 45 年以降初の下落となった。

平成 23 年の動きをみると、高校授業料無償化等の影響が一巡し、「教育」の年平均指数は 98.3、前年比▲1.8%となり、下落幅は縮小したものの、2 年連続で下落となった。

図 6-8 教育の指数、年平均指数及び前年比 (%) の推移 (平成 22 年=100)

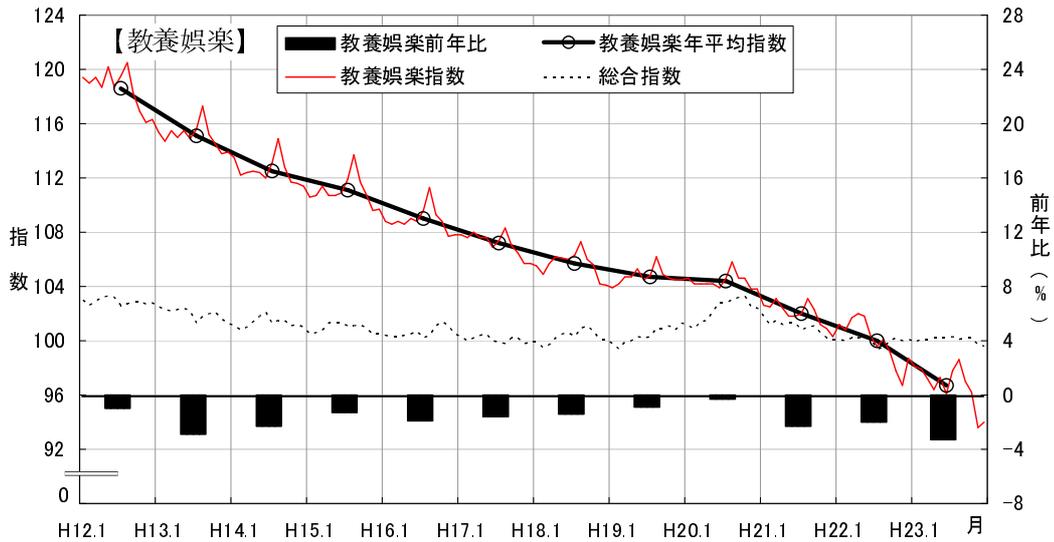


ケ 教養娯楽

テレビ等が含まれる「教養娯楽用耐久財」は、「家庭用耐久財」と同様の理由から、下落が継続する主な要因となっている。また、外国パック旅行等を含む「教養娯楽サービス」は、夏季休暇に相当する8月に上昇する傾向がある。

平成23年の動きをみると、同様に推移しているが、下落の傾向は大きくなっている。年平均指数は96.7、前年比▲3.3%となり、これは「教養娯楽用耐久財」「教養娯楽サービス」の下落による。

図6-9 教養娯楽の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)

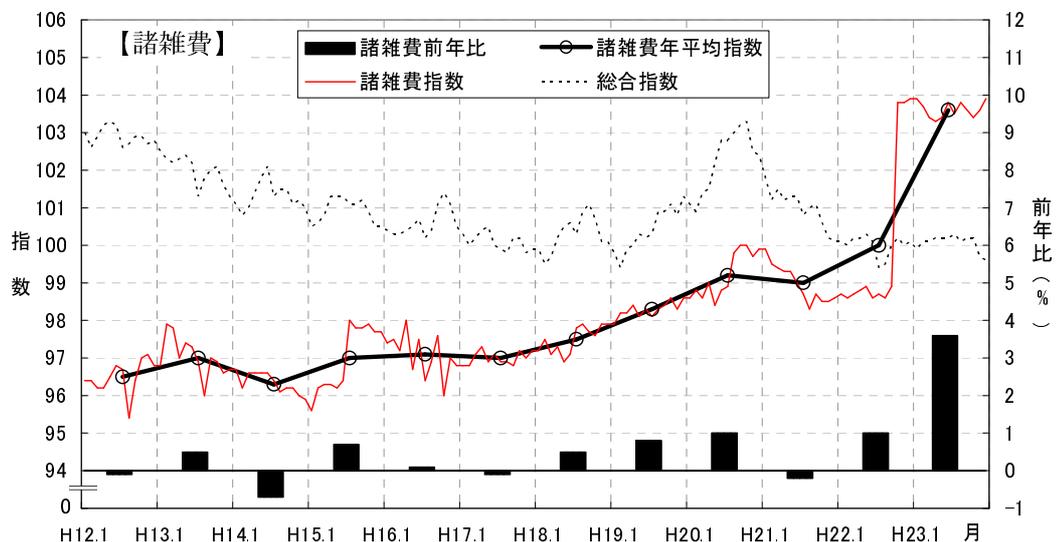


コ 諸雑費

平成15年7月、平成18年7月、平成22年10月にたばこ税改定の影響を受けて上昇している他は、ハンドバッグ等が含まれる「身の回り用品」や「理美容用品」等の影響を受けて推移していると考えられる。変動がみられるものの、全体的に上昇する傾向がある。平成21年は、4年ぶりに下落に転じた。

平成23年の動きを見ると、年平均指数は103.6、前年比3.6%となった。これは傷害保険料等が含まれる「他の諸雑費」の影響を受けて上昇した。

図6-10 諸雑費の指数、年平均指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



3 財・サービス分類指数の動き

(1) 年平均指数の推移

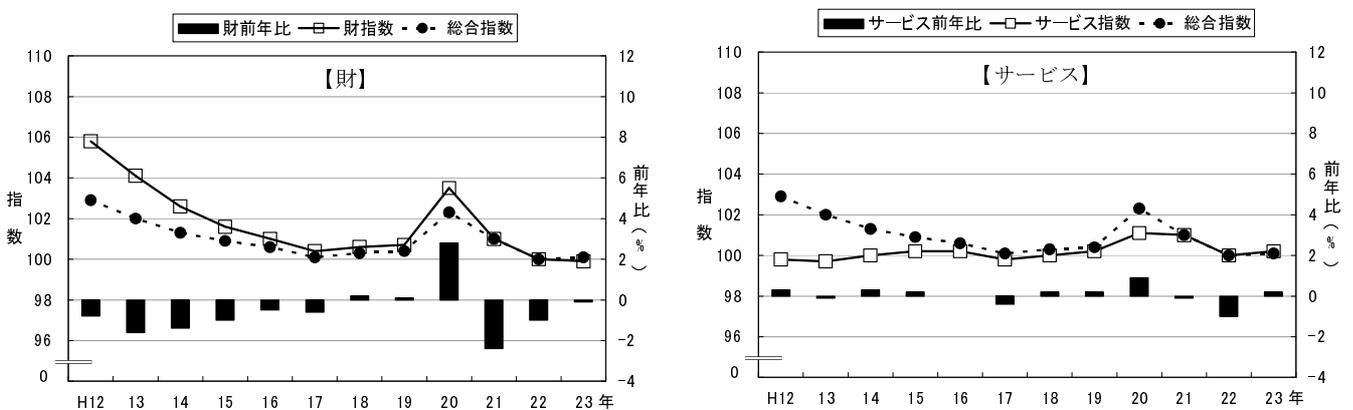
ア 財指数, サービス指数

商品全体の物価の動きを表す、財指数の近年の動きをみると、平成12年以降下落が継続したが、平成18年に上昇に転じ、平成20年には大きく上昇したものの、平成21年は反対に大きく下落した。平成23年も、年平均指数は99.9前年比▲0.1%と引き続き下落した。

サービス全体の物価の動きを表すサービス指数は、上昇する傾向にあり、平成21年、22年と2年連続で下落したが、平成23年平均指数は100.2前年比0.2%と、上昇に転じた。

財とサービスを比較すると、平成12年からは、財の下落幅が拡大し、総合指数も下落した。平成16年以降は、平成20年及び21年に財の変動が顕著であった以外は、財、サービス指数とも、ほぼ同水準で推移している。

図7 財、サービスの指数及び前年比(%)の推移(平成22年=100)



		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
財	指数	105.8	104.1	102.6	101.6	101.0	100.4	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9
	前年比	▲0.8	▲1.6	▲1.4	▲1.0	▲0.5	▲0.6	0.2	0.1	2.8	▲2.4	▲1.0	▲0.1
サービス	指数	99.8	99.7	100.0	100.2	100.2	99.8	100.0	100.2	101.1	101.0	100.0	100.2
	前年比	0.3	▲0.1	0.3	0.2	0.0	▲0.4	0.2	0.2	0.9	▲0.1	▲1.0	0.2
(総合指数)		102.9	102.0	101.3	100.9	100.6	100.1	100.3	100.4	102.3	101.0	100.0	100.1

イ 財分類

主な財分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 農水畜産物

「生鮮商品」、うるち米等「他の農水畜産物」で構成される「農水畜産物」は、平成15、16年に大きく上昇したが、平成17年以降はほぼ同水準で推移している。

平成23年は、年平均指数100.1、前年比0.1%となり、3年連続で下落した。

(イ) 工業製品

「食料工業製品」、「繊維製品」、「石油製品」、電気冷蔵庫等「その他の工業製品」で構成される「工業製品」は、財指数と同様に推移している。

平成23年平均指数は99.5、前年比▲0.5%で、財指数の下落に寄与している。

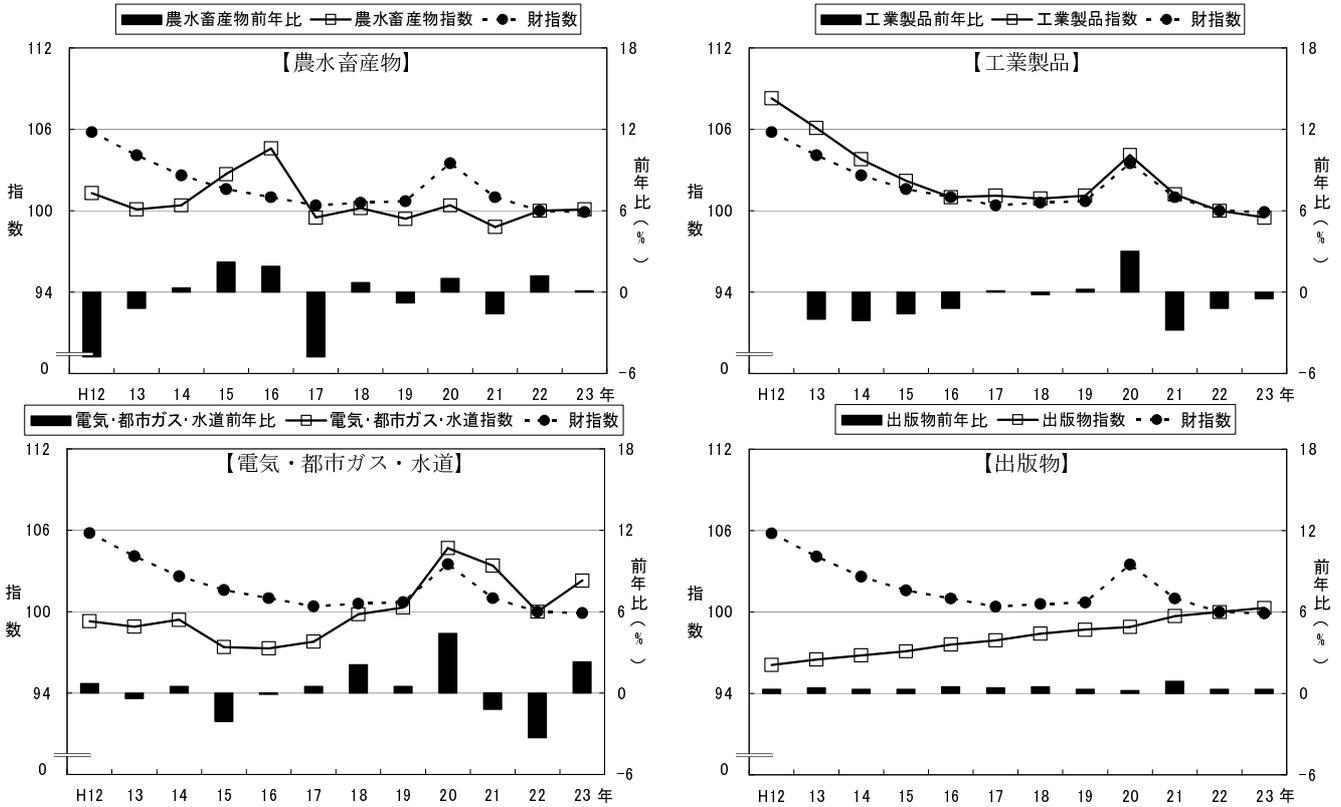
(ウ) 電気・都市ガス・水道

平成17年までは、比較的低い水準で推移し、平成18年以降上昇していたが、平成21年は5年ぶりに下落し、平成22年も引き続き下落した。平成23年は、年平均指数102.3、前年比2.3%と原油高の影響を受け、上昇した。

(エ) 出版物

物価全体への影響は小さいが、ほぼ一定の指数差で、上昇が継続している。
平成 23 年平均指数は 100.3，前年比 0.3%となった。

図 8 主な財分類の指数及び前年比 (%) に係る推移 (平成 22 年=100)



		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年
農水畜産物	指数	101.3	100.1	100.4	102.7	104.6	99.5	100.2	99.4	100.4	98.8	100.0	100.1
	前年比	▲ 4.8	▲ 1.2	0.3	2.2	1.9	▲ 4.8	0.7	▲ 0.8	1.0	▲ 1.6	1.2	0.1
工業製品	指数	108.3	106.1	103.8	102.2	101.0	101.1	100.9	101.1	104.1	101.2	100.0	99.5
	前年比	0.0	▲ 2.0	▲ 2.1	▲ 1.6	▲ 1.2	0.1	▲ 0.2	0.2	3.0	▲ 2.8	▲ 1.2	▲ 0.5
電気・都市ガス・水道	指数	99.3	98.9	99.4	97.4	97.3	97.8	99.8	100.3	104.7	103.4	100.0	102.3
	前年比	0.7	▲ 0.4	0.5	▲ 2.1	▲ 0.1	0.5	2.1	0.5	4.4	▲ 1.2	▲ 3.3	2.3
出版物	指数	96.1	96.5	96.8	97.1	97.6	97.9	98.4	98.7	98.9	99.7	100.0	100.3
	前年比	0.3	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4	0.5	0.3	0.2	0.9	0.3	0.3
(財指数)		105.8	104.1	102.6	101.6	101.0	100.4	100.6	100.7	103.5	101.0	100.0	99.9

ウ サービス分類

主なサービス分類の近年の動きは次のとおりである。

(ア) 公共サービス

「公営・都市再生機構・公社家賃」や、「家事関連サービス」、「医療・福祉関連サービス」、「運輸・通信関連サービス」、「教育関連サービス」、「教養娯楽関連サービス」で構成される「公共サービス」は、ほぼ同水準で推移してきたが、平成 23 年は、平均指数 100.6，前年比 0.6%となった。

(イ) 外食

「一般サービス」に分類される「外食」は、比較の変動が大きく、平成 13 年までは下落傾向、平成 14 年以降は上昇傾向にある。平成 19、20 年は、2 年連続で 2%を超える高い上昇率を示し、平成 21 年も引き続き上昇した。平成 22 年は 7 年ぶりの下落となったが、平成 23 年平均指数は 101.3，前年比 1.3%と上昇に転じた。

